

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン

コード番号 6051 URL <http://www.irjapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートプランニングユニット長 (氏名) 藤原 豊

TEL 03-3796-1120

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	904	18.0	313	26.0	311	25.5	165	41.6
24年3月期第1四半期	766	—	248	—	248	—	117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	98.28	—
24年3月期第1四半期	69.41	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,024	1,363	67.4
24年3月期	1,806	1,274	70.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,363百万円 24年3月期 1,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

業績予想につきましては、平成24年4月2日に開始した証券代行事業の売上高が、受託先企業の株主数に伴い大きく振幅するため、現時点では合理的な見通しを立てることが困難と考えております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	1,687,100 株	24年3月期	1,687,100 株
25年3月期1Q	71 株	24年3月期	71 株
25年3月期1Q	1,687,029 株	24年3月期1Q	1,687,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年8月6日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当四半期の業績は、前期に比べて増収増益となりました。

	前四半期(24年3月期)		当四半期(25年3月期)		
	金額(百万円)	前期比% (参考)	金額(百万円)	増減(百万円)	前期比%
売上高	766	6.8	904	137	18.0
営業利益	248	4.5	313	64	26.0
経常利益	248	2.4	311	63	25.5
四半期純利益	117	4.1	165	48	41.6

※当社は2011年3月に上場したため、前々期は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成しておりませんので、数値は参考情報です。

【業績の要点】

- ✓ コア事業であるIR・SRコンサルティングサービスを中心に全サービスで売上増加
- ✓ 積極的なコンサルタントの増強により、売上機会ロスが低減し、顧客の裾野が拡大
- ✓ 企業の不祥事や株主提案権の行使等に起因する有事案件を受託
- ✓ 当四半期の売上高は、既存事業のみで達成(新しい業務である証券代行業業の売上高は含まず)

当社の顧客である上場企業のSR(株主対応業務)へのニーズは、高度化かつ多様化しながら大きく増加しております。当社は増加するニーズに応えるべく積極的なコンサルタントの増強等、売上機会ロスの低減に向けた体制強化を進めております。特に重視しているコンサルタントの増強については、積極的な採用に加え、採用したコンサルタントの早期戦力化を目的とした教育研修制度の充実をすすめてまいりました。その一連の採用・育成の取組みが成果になってきたものと考えております。

売上高が前年同期を上回って好調に推移した結果、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る業績となりました。

なお、証券代行業業を本年4月より開始しましたが、当四半期での売上は発生しておりません。

②売上のサービス別の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	前四半期(24年3月期)		当四半期(25年3月期)		
	売上高(百万円)	前期比% (参考)	売上高(百万円)	構成比%	前期比%
IR・SRコンサルティング	627	5.7	744	82.3	18.6
ディスクロージャー コンサルティング	87	19.9	105	11.7	20.8
データベース・その他	51	1.0	54	6.1	5.9
合計	766	6.8	904	100.0	18.0

●IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシーアドバイザー(株主総会における総合的な戦略立案)等を中心とする当社の中核的サービスです。

●ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングは、ツールコンサルティング(アニュアルレポートや株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

●データベース・その他

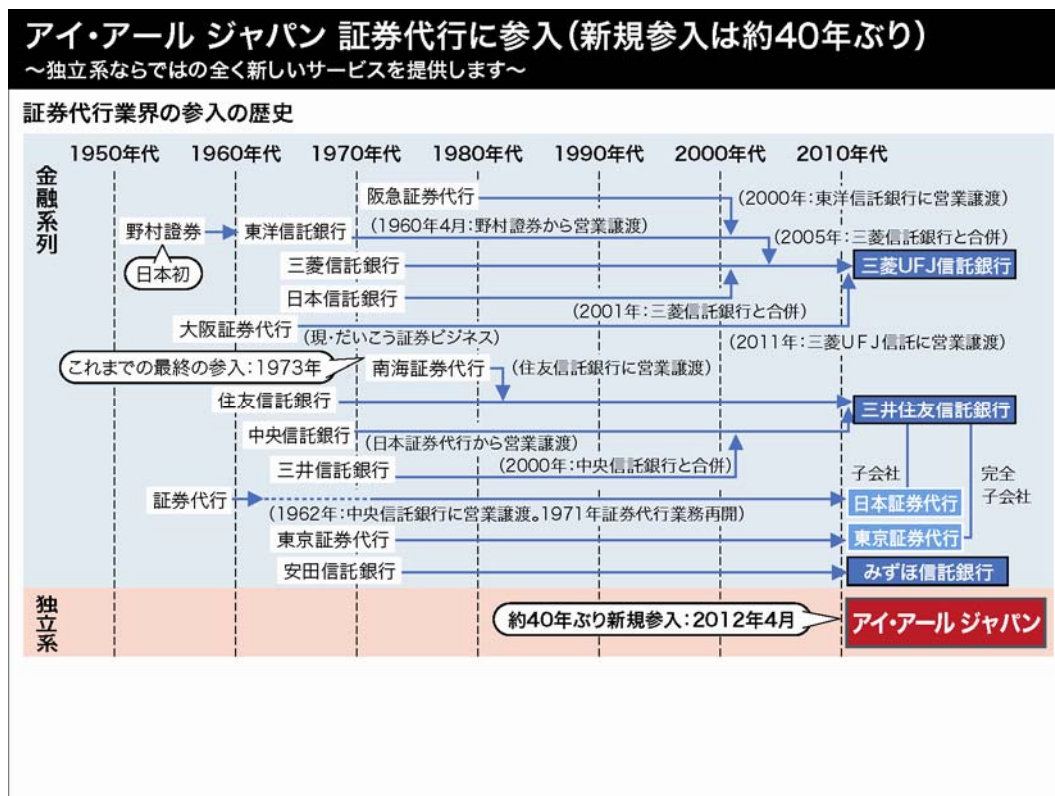
データベース・その他は、大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR・Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

③証券代行業業の開始

証券代行業業は、株式の発行会社に代わって、株主名簿管理人として会社の株式に関する事務(株主名簿の作成及び備置きその他)を行うサービスです。証券代行業業への新規参入は約40年ぶり(下図ご参照)のため、IR・SRコンサルティング業務のノウハウを活用し、既成概念にとらわれることのない全く新しい証券代行業業の提供を開始しました。

当四半期は、開始の第一歩として全国各地の上場企業に対して、提案を行っている段階であり、具体的な契約金額等の詳細は確定しておりません。業績への影響が判明次第、速やかに開示を行ってまいります。

(証券代行業業の参入の歴史)



④季節的変動について

当社の四半期における売上高は、第1四半期、第2四半期に集中する傾向があります。これは、コア事業であるIR・SRコンサルティングが、企業の株主総会時期による影響を受けやすいという特性に起因するものであります。日本企業の多くは、3月決算を採用しており、6月に株主総会が開催されることが多いため、サービス提供時期が5～7月に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ218百万円増加し、2,024百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少274百万円、売掛金の増加380百万円並びに仕掛品の増加120百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ128百万円増加し、660百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加67百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ89百万円増加し、1,363百万円となりました。主な要因は、当第1四半期累計期間の純利益計上165百万円等による利益剰余金の増加89百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業につきましては、企業の不祥事や株主提案権の行使、さらには敵対的買収の動きなど、株主総会や資本構造の安定化に甚大な影響を与える案件が増加しつつあります。当社はこれら有事案件の最も経験あるコンサルタントとして、事実認識から戦略立案、そして大型の株主総会の運営そのものまでを包括的に引き受ける、お客様の手となり足となるコンサルティングサービスを提供しており、こうした有事案件の受託は今後も増加していくことが見込まれます。

一方、平成24年4月2日に開始した証券代行事業につきましては、数社の受託を予定しておりますが、受託先企業の株主数に伴い売上高が大きく振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

以上を勘案し、当社の当期の見通しにつきましては、公表を控えさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる従来の方法と比べた場合の影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,736	623,549
売掛金	292,949	673,263
仕掛品	45,616	166,545
貯蔵品	2,583	1,825
その他	81,216	78,723
貸倒引当金	△849	△1,952
流動資産合計	1,319,253	1,541,955
固定資産		
有形固定資産	46,459	44,299
無形固定資産	247,915	246,938
投資その他の資産		
その他	200,355	198,998
貸倒引当金	△7,832	△7,832
投資その他の資産合計	192,522	191,165
固定資産合計	486,897	482,403
資産合計	1,806,151	2,024,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,372	122,015
未払法人税等	166,673	146,427
賞与引当金	73,353	33,415
役員賞与引当金	19,500	—
その他	137,837	278,308
流動負債合計	451,736	580,166
固定負債		
退職給付引当金	1,048	1,096
役員退職慰労引当金	71,534	76,105
その他	7,404	3,181
固定負債合計	79,987	80,383
負債合計	531,723	660,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,694	289,694
資本剰余金	278,496	278,496
利益剰余金	706,877	796,765
自己株式	△79	△79
株主資本合計	1,274,989	1,364,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△562	△1,067
評価・換算差額等合計	△562	△1,067
純資産合計	1,274,427	1,363,809
負債純資産合計	1,806,151	2,024,359

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	766,508	904,448
売上原価	213,160	280,905
売上総利益	553,348	623,542
販売費及び一般管理費	304,695	310,286
営業利益	248,653	313,255
営業外収益		
受取利息	157	165
その他	109	186
営業外収益合計	266	351
営業外費用		
支払利息	601	353
為替差損	—	1,727
その他	21	17
営業外費用合計	623	2,099
経常利益	248,296	311,508
税引前四半期純利益	248,296	311,508
法人税等	131,188	145,703
四半期純利益	117,107	165,804

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。